

令和 7 年度

# 事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日



一般社団法人  
**愛知県トラック協会**

# 目 次

総 括.....	1
----------	---

## 事業活動

1. 適正化事業.....	2
2. 経営支援事業.....	3
3. 交通安全対策事業.....	4
4. 環境対策事業.....	8
5. 企画広報事業.....	9
6. 労働環境改善対策事業.....	11
7. 研修事業.....	12
8. 災害物流対策事業.....	13
9. その他活動.....	14

## 会 議

1. 会 議.....	15
2. 部 会 等.....	15

## 庶 務

1. 会 員.....	18
2. 役 員.....	18
3. 総 会.....	18
4. 表彰関係.....	18

## 参 考

- ・令和8年度 税制改正・予算に関する要望事項・結果

## 総 括

令和7年度のトラック運送業界は、トラック事業適正化関連法に基づく措置が段階的に施行される中、深刻な人手不足、燃料・資機材価格の高止まり、取引適正化への対応など、引き続き厳しい経営環境に直面した一年となった。

こうした状況のもと、当協会は、会員事業者が社会インフラを担うエッセンシャルワーカーとしての使命を果たし続けられるよう、安全で持続可能な物流の確保を基本方針として、各種事業を推進した。

経営支援事業では、トラック事業適正化関連法への対応を最重要課題とし、制度周知やセミナーの実施、物流DXの推進、助成事業の展開を通じて、会員事業者の経営基盤強化を支援した。

適正化事業においては、巡回指導およびフォローアップを強化し、運行管理・労務管理の徹底指導を実施した。特に、適正化事業調査員（Gメン調査員）の活動を通じ、荷主企業や元請事業者による違反原因行為の是正、白トラック行為や不適正取引の改善を図り、業界の健全化と信頼性向上に努めた。

人材確保対策では、就職面談会やトラックFes2026などのPRイベント、WEB・SNSを活用した情報発信により、幅広い世代に対し業界の魅力や社会的役割の周知を図った。

さらに、中部トラック総合研修センターにおいてはドライバーの資質向上を目的とした各種講習を開催し、プロドライバーの養成や管理職の能力向上に努めた。

このほか、労働環境改善のため働きやすい職場認証制度の取得支援、交通事故撲滅と飲酒運転根絶を目標に関係機関と連携した交通安全事業、災害時における緊急物資輸送の練度向上と自治体との連携強化、BCPマニュアルの改定など、協会事業を着実に推進した。

以上のとおり、令和7年度は会員事業者および関係機関と連携し、業界課題に対応しながら、トラック運送業界の持続的発展と社会的責任の遂行に努めた一年であった。

## 1. 適正化事業

輸送の安全確保および輸送秩序の確立を目的として、巡回指導等を通じた適正化事業を推進した。とりわけ、令和6年度に新たに制度化された適正化事業調査員活動を通じ、荷主等による違反原因行為の把握と是正に努めた。これにより、トラック運送事業者の健全な事業運営を支援するとともに、公正で持続可能な輸送環境の整備に取り組んだ。

### (1) 適正化事業の推進

#### ①巡回指導

- ・通常巡回 1,206 事業所
- ・新規巡回 197 事業所
- ・特別巡回 7 事業所

#### ※通常・新規巡回評価内訳

A評価 996 件/B評価 281 件/C評価 82 件/D評価 23 件/E評価 9 件/他 19 件

#### ②法令遵守体制の構築支援

「運輸安全マネジメント掲示用ポスター」「参考事例・解説集」等の各種リーフレットを作成・配布した。

#### ③法令遵守等のセミナーの開催 [R7.11.11] 参加者 259 名

- 「トラック・物流Gメン取り組み状況について」
- 「物流業界における下請法改正の変更点について」
- 「ない・させない！飲酒運転!!」

### (2) フォローアップ体制の強化

巡回指導における総合評価C・D・E判定の事業者、改善基準告示の項目に指摘のあった事業者及び特別巡回指導を実施した事業者ならびに新規許可事業者を対象とした「フォローアップ研修会」を開催し、包括的な法令の周知と意識改善の向上を図った。

- ◇フォローアップ研修会 (3回) 136 事業者
- (オンライン配信) 78 事業者

### (3) 新規事業者等に対する法令遵守の推進

- ◇新規事業者講習会 (3回) 17 事業者

### (4) 指導員の資質向上及び各組織との連携

- ◇愛知県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会 1回
- ◇中部ブロック適正化事業実施機関と中部運輸局との連携合同会議 1回
- ◇中部ブロック適正化事業連絡会議 1回
- ◇行政関係機関等の連絡会議 13回
- ◇労働局との合同による巡回指導 17回
- ◇中部ブロック適正化事業指導員小規模グループ研修会 1回
- ◇全国貨物自動車運送適正化事業実施機関研修会 3回
- (初級研修、特別研修、スキルアップ研修)

(5) 安全性評価事業（Gマーク）の認定に向けた支援

◇個別事前相談会の開催	163 事業所
◇認定事業者数	399 事業者 485 事業所 うち、新規 68 事業所

(県内認定対象総数：4,695 事業所中 1,939 事業所認定／認定率 41.3%)

(6) 適正化事業調査業務に係る違反原因行為の調査等の実施

◇巡回時の情報収集	1,410 事業所
◇アンケート・電話等によるプッシュ型情報収集	13 回(約 300 件)
◇電話・メール等による運送事業者からの情報提供	69 件
◇情報提供者からの個別ヒアリング	6 件
◇荷主等の現地調査	15 件
◇会議・講演による荷主等への要請活動	9 件
◇運輸行政との合同荷主パトロール	7 件

## 2. 経営支援事業

会員事業者の経営基盤を支え、健全で持続的な企業経営を支援するために政府や運輸行政等の関係機関の施策を積極的に周知し、活用の促進を図った。

(1) 「標準的な運賃」を活用した適正取引の推進

- ① 「標準的な運賃」の理解と活用を目指したセミナーの開催  
・ 適正原価の実現に向けた標準的運賃活用セミナー  
(R8.2.17) 参加者 97 名
- ② 価格転嫁に向けた運賃交渉個別相談会  
価格転嫁に関する課題の解消を図り、自社の経営状況・財務状況等を踏まえた適切な運賃・料金の設定及び取引先との交渉を行うことができるよう、価格転嫁に向けた個別相談会を開催した。  
(R7.7.17) 参加企業 3 社
- ③ 改正「標準貨物自動車運送約款」に係る周知  
令和 7 年 4 月に施行された改正内容の周知を図るため、リーフレット『改正された「標準貨物自動車運送約款」が施行されました』を会員事業者に配布した。
- ④ 中小企業庁による「価格交渉促進月間」の周知  
9 月及び 3 月の「価格交渉促進月間」にあわせて会員事業者に周知しコスト上昇分を取引価格に適切に転嫁できるよう取組を促した。

(2) 物流 DX による生産性向上の推進

- ① 事故防止・物流 DX 展示会 (R7.10.8) 出展企業 28 社 来場者 200 名  
デジタル技術を活用して労働生産性の向上を図ることを目的として運行管理の高度化を支援するための最新機器の展示会を開催した。

②生産性向上と DX 推進を支援するセミナーの開催

- ・ 中小企業トラック運送事業者のための DX 推進セミナー

(R7. 12. 11) 参加者 36 名

(3) 経営支援及び業務効率化に資する助成事業の実施

①交付金及び近代化基金果実による利子補給

近代化基金融資及び利子補給

- ・ 融資推薦

一般融資 5 件 119,350 千円

ポスト新長期適合車融資 38 件 926,160 千円

・ 利子補給額 (全ト協負担分を含む) 10,537 千円

②信用保証料助成 73 件 17,922 千円

③各種技能講習受講助成 494 名

④貨物自動車運転免許取得助成 458 名

⑤中小企業大学校講座受講促進助成 53 名

⑥点呼支援機器導入助成 127 台

(4) 企業経営や業務改革などに資するセミナーの開催

①経営革新セミナー [プロ経営者による人の能力の引き出し方 ~求められるリーダーシップ~]

(R8. 2. 10) 参加者 55 名

②支部セミナー/各種研修/講習会 (9 支部 21 回開催)

### 3. 交通安全対策事業

「トラック事業における総合安全プラン 2025 (全日本トラック協会)」及び「事業用自動車総合安全プラン 2025 中部ブロック取組計画 (中部運輸局)」に掲げる基本目標達成に向けて、各種施策を推進した。

(1) 交通事故防止活動の推進

◇愛ト協重点目標

- ・ 県内での会員事業所が第一当事者となる事業用貨物自動車交通事故死者数 3 人以下
- ・ 飲酒運転「ゼロ」
- ・ 運転中の携帯・スマートフォンの使用禁止の徹底
- ・ 交通弱者に配慮した予防運転の励行

[愛知県内における交通死亡事故発生状況]

	2025 年(1~12 月)		2024 年(1~12 月)	
県内発生数	—	112 名	—	141 名
事業用貨物	9 件	9 名	15 件	15 名
<b>会員第一原因</b>	<b>8 件</b>	<b>8 名</b>	<b>3 件</b>	<b>3 名</b>

①「トラック・セーフティ・ラリー」の実施（R7.7～12）

参加数：1,454社（14,394チーム）73,323名

達成率：81.3%（11,699チーム）

参加状況	計	第一	第二	第三	第四	尾東	尾西	知多	西三	東三
会員数	1,454	129	117	144	106	218	259	134	224	123
チーム数	14,394	2,583	1,143	856	902	1,621	2,247	758	3,318	966
達成チーム数	11,699	2,126	895	672	683	1,299	1,782	622	2,820	800
達成率	81.3%	82.3%	78.3%	78.5%	75.7%	80.1%	79.3%	82.1%	85.0%	82.8%
参加人数	73,323	13,026	5,823	4,428	4,630	8,322	11,442	3,917	16,799	4,936

※オープン参加除く

交通違反	飲酒等	速度超過		信号無視	通行禁止	追越通行	一時停止		
		30k未満	30k以上						
ラリー期間	10	387	64	450	402	67	791		
年間	14	752	114	916	869	115	1,624		
交通違反	歩行妨害	駐車違反	積載超過	シートベルト	携帯電話	幼児補助	その他	計	
ラリー期間	139	57	1	201	146	2	177	2,171	
年間	297	102	1	402	297	10	346	4,404	

交通事故	人身			物損	計
	死亡	重傷	軽傷		
ラリー期間	1	11	201	12	225
年間	1	18	431	27	477

〈表彰〉

- ・中部運輸局長表彰
  - \*尾東支部
    - 亀甲通運(株)
- ・愛知県警察本部交通部長・愛ト協会長連名表彰
  - \*名古屋第一支部
    - (株)アガガスネットワークサービス、(株)大東運送、森洋運輸(株)
  - \*名古屋第二支部
    - 森トク運輸(株)、大石梱包(株)、中京総合警備保障(株)
  - \*名古屋第三支部
    - 港友運輸(株)、磯部運輸倉庫(株)、(株)オーエヌトランス
  - \*名古屋第四支部
    - 愛陸梱包急配(株)、ジェイアール東海物流(株)、(株)アサヒセキュリティ 名古屋南営業所
  - \*尾東支部
    - (株)東海通信資材サービス 営業本部 輸送部、大昭運輸(株)、フジトランスポート(株) 名古屋支店

- \*尾西支部  
(有)美祢システム輸送、(資)犬山衛生社、アキタ(株)
- \*知多支部  
(株)進栄、(株)アルプスウェイ 日進営業所、  
(株)アイソネットライン 中京営業所
- \*西三支部  
(株)井上運輸、(株)大弘重機、三ヶ根運輸(株)
- \*東三支部  
(株)ユース・ラット、三星運送(株)、中協運輸(株)

②令和6年度マイスタートラックドライバーの認定 認定者数 1,503名

第一支部	第二支部	第三支部	第四支部	尾東支部
221名	130名	101名	84名	119名
尾西支部	知多支部	西三支部	東三支部	
139名	76名	565名	68名	

※令和6年度 TSR 参加ドライバー

③トラック安全デー活動等の推進

- ・トラックの日に向けたトラックパレード (R7.10/9)

場所：名古屋市内

車両：トラック TV (アドトラック) 2両

- ・各支部における交通安全運動の展開 163回
- ・各支部における交通安全講習会の開催 59回
- ・スピードダウン！ゆっくり走ろう！運動の展開

④全日本トラック協会と協調した交通安全活動の実施

冬用タイヤへの脱着時に確実な作業の徹底を呼びかける「大型車の車輪脱落事故防止キャンペーン」や自動車の安全確保に向けて予防的な点検・整備を確実に実施するため「トラック運送業界における点検整備推進運動」の広報・啓発を行った。

⑤輸送の安全確保に係る交通事故防止セミナーの開催

- ・運輸安全マネジメント制度セミナー (R7.5.21) 参加者 117名
- ・プラン2025目標達成セミナー (R7.8.22) 参加者 52名

⑥交通安全教育等に対する支援

- ・飲酒運転根絶に向けた取組  
全ト協が作成した『飲酒運転防止対策マニュアル』を配布し、飲酒運転根絶意識の向上を図るよう、社内教育での活用を呼びかけた。
- ・事故防止対策に関する資料の提供  
愛知県安全運転管理協議会が作成した『交通安全カレンダー』を配布し、毎月の事故防止に関する注意点を動画で視聴できるようにするなど、安全教育の一助となる支援を行った。

## (2) 「交通安全表彰」の実施

①交通安全 特別栄誉賞 (20年間無事故継続)	8社
②交通安全 特別賞 (10年間無事故継続)	10社
③交通安全 金賞 (7年間無事故継続)	19社
④交通安全 銀賞 (5年間無事故継続)	13社
⑤交通安全 銅賞 (3年間無事故継続)	34社
⑥1年間無事故認定	378社

## (3) 安心・安全を支援する助成事業の実施

①EMS機器導入助成	2,627台
②ドライブレコーダー導入助成	2,358台
③安全装置等導入助成	
・後方視野確認支援装置	164台
・衝突防止警報装置	2台
・側方衝突監視警報装置	6台
④運行管理者一般講習受講助成	
・自動車事故対策機構	1,765名
・ヤマト・スタッフ・サプライ	979名
⑤運転適性診断(初任・適齢)受診助成	
・自動車事故対策機構	5,414名
・ヤマト・スタッフ・サプライ	1,861名
⑥運輸安全マネジメント講習会受講助成	138名
⑦自動車安全運転センター運転記録証明書等取得 (TSR分のみ)	73,323名
⑧脳/心臓ドック受診助成	
・脳ドック受診助成	1,090名
・心臓ドック受診助成	275名

## (4) トラックドライバーの輸送の安全に対する意識の向上策

[愛ト協]

- ◇第57回愛ト協トラックドライバーコンテストの開催 (R7.8.30) 出場者75名
- |           |                |      |
|-----------|----------------|------|
| 大型部門 優勝   | 中京陸運(株) 弥富営業所  | 吉川悠樹 |
| 中型部門 優勝   | 大興運輸(株) 半田支店   | 今福 慧 |
| トレーラ部門 優勝 | 中京陸運(株) 九号地営業所 | 加藤 賢 |
| 女性部門 優勝   | カリッー(株) 刈谷北営業所 | 鈴木 愛 |

[全国]

- ◇第57回全国トラックドライバー・コンテストへの出場 (R7.10.25~26)  
4トン、11トン、トレーラ、女性部門へ1名ずつ出場

## 4. 環境対策事業

全日本トラック協会が策定した「トラック運送業界の環境ビジョン 2030」の取組を展開・実施し、環境にやさしいトラック輸送の実現を目指して、次の施策を実施した。

### (1) 省エネ運転技術のさらなる向上と環境保全意識の高揚

第14回省エネ走行競技会の開催（R7.12.6）22社 出場者40名

### (2) 環境対策事業の推進

#### ①「環境ビジョン2030」の行動月間の周知及び推進

「環境ビジョン2030」の行動月間の周知及び推進について、国などが定めた各種「月間」に合わせ、全日本トラック協会と協調して「環境ビジョン2030」のサブ目標の周知・啓発を行い、会員事業者における取組の促進を図った。

#### ②環境美化につながる清掃活動等の取組

公共インフラである道路を利用するトラック運送業界として社会的責任を果たすため、支部や部会が主体となり清掃活動等を実施した。

### (3) カーボンニュートラルを促進、推進する助成事業の実施

#### ①環境対応車導入促進助成

・ハイブリッド自動車	12台
・燃料電池自動車	1台

#### ②グリーン経営認証取得助成

新規2社／更新45社

#### ③アイドルリングストップ支援機器導入助成

23台

### (4) 燃料電池（FC）商用車の普及に向けた協力

愛知県が推進する水素社会の実現に向けた取組に協力した。

（協力内容）

- ・あいち物流脱炭素化推進会議への参加（2回）
- ・「FC大型トラック試乗会」の会場提供（R8.2.25）

### (5) 環境関係団体との連携協力

#### ①国道23号通行ルール（名古屋南部地域）の周知

「名古屋南部地域クリーン交通ネットワーク」の取組の一環として大型車に中央寄り車線の走行を促す国道23号通行ルールの定着に向け、関係機関と連携を図り、引き続き周知を行った。

#### ②環境改善に係る各協議会への参加と情報共有

公害防止、環境保全に関する各協議会へ参加し、環境改善に係る取組について関係機関と情報共有を図った。

## 5. 企画広報事業

トラック輸送の重要性や必要性を幅広い年代にPRし、多くの就職希望者を増やすことを目的として次の事業を実施した。

### (1) 人材確保対策

#### ①就職支援

- ・就職面談会の開催（ウインクあいち）  
出展 40 社／来場者 86 名 のべ面談数 328 名 [R7. 9. 7]
- ・就職面談会の開催（オンライン）  
出展 20 社／来場者 94 名 のべ視聴数 245 名 [R8. 3. 7]
- ・就職イベントへの出展  
大転職博 名古屋／出展 2 社 延べ面談数 14 名 [R7. 11. 21～22]  
マイナビ転職フェア名古屋／出展 2 社 延べ面談数 22 名 [R7. 11. 24]
- ・退職自衛官向けのインターンシップ事業の実施 [R7. 5. 27]  
場 所：中部トラック総合研修センター  
参加者数：令和 8 年度退職予定者 32 名
- ・特定技能制度説明会 [R7. 6. 23]  
参加者：19 社 26 名、中部運輸局等 4 名  
出 展：登録支援機関 10 社
- ・ハローワーク主催 就職相談会等への開催協力  
ハローワーク一宮 [R7. 5. 28] セミナー&就職面談会  
ハローワーク名古屋中 [R7. 6. 3] トラックドライバー就職面談会  
ハローワーク春日井 [R7. 7. 8] 運輸業界就職面談会  
ハローワーク名古屋中 [R7. 8. 8] 人マチ EXPO2025（職業体験会）  
ハローワーク豊橋 [R7. 8. 21] 運輸のセミナー・就職相談会  
ハローワーク名古屋南 [R8. 2. 12] 話して、知って、納得！トラック業界お仕事フェア  
ハローワーク名古屋中 [R8. 3. 3] トラックドライバー就職相談会
- ・一般求職者向け会員専用求人サイト「Entry pocket」の開設運用  
参加 438 社／閲覧数 22, 087 ページビュー／応募 258 名
- ・人材確保対策特設サイト「truckaichi.com」の開設運用  
閲覧数 198, 738 ページビュー

#### ②教育機関向け活動／PR

- ・高校内進路ガイダンス（13 回実施）
- ・会場形式進路相談会（2 回実施）

#### ③セミナーの開催

- ・人材確保労働環境改善セミナー [R7. 10. 27] 参加者 55 名

### (2) トラック業界 PR 事業による業界の周知

#### ①業界 PR イベント

- ・トラック Fes2026 告知イベント [R7. 12. 13～14]  
場 所：イオンモール常滑（1F サウスコート）  
来場者：約 2, 500 名

- ・トラック Fes2026 [R8. 2. 15]  
場 所：Aichi Sky Expo (ホールE、F)  
来場者：約 15,000 名

②業界 PR 動画の放映 [R7. 12. 25～R8. 3. 7]

- ・YouTube／表示回数 1,309,098 回／視聴数 804,943 回／視聴率 61.48%
- ・TVer /表示回数 378,200 回／視聴数 356,256 回／視聴率 94.19%
- ・ABEMA /表示回数 476,798 回／視聴数 470,794 回／視聴率 98.74%

③公式マスコットキャラクターあいの運用

計 22 回出動

**(3) 物流革新に向けた物流改正法等への対応**

①物流改正法に関するセミナー [R7. 5. 8] 参加者 182 名 (内、荷主 11 名)

②物流改正法セミナー [R7. 5. 27]

共催：中部運輸局、東海農政局、中部経済産業局、名古屋商工会議所、  
公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

③各支部における物流改正法に関するセミナー

- ・名古屋第 1～第 4 支部／参加者 85 名 (内、荷主 7 名)
- ・尾東支部／参加者 81 名 (内、荷主 3 名)
- ・尾西支部／参加者 74 名 (内、荷主 1 名)
- ・知多支部／参加者 23 名 (内、荷主 0 名)
- ・西三支部／参加者 85 名 (内、荷主 2 名)
- ・東三支部／参加者 72 名 (内、荷主 1 名)

④物流改正法対応フォーラム [R8. 2. 27]

共催：中部運輸局、東海農政局、中部経済産業局、名古屋商工会議所  
公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

⑤行政機関や関係団体等との連携

中部運輸局 愛知運輸支局、名古屋商工会議所、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会と連携し、物流における労働力不足への対応関係組織間連携に関する会合を実施した。

(計 8 回)

**(4) 各種メディアでの広報による情報提供の充実**

- ①ホームページ 1,066,656 ページビュー／386,593 ユーザー
- ②X [ツイッター] 62,330 インプレッション
- ③トラックあいち 毎月 1 回 12 回発行

## 6. 労働環境改善対策事業

働き方改革実現に向けて、運転者の職場環境改善を支援するため、「働きやすい職場認証制度（運転者職場環境良好度認証制度）」の取得支援及び広報活動を実施するとともに、引き続き「生産性の向上」「法令遵守」「労働災害防止」に係る活動を展開した。

### （1）「働きやすい職場認証制度」の周知及び取得支援

- ①働きやすい職場の作り方セミナー [R7.5.22] 参加者 23 名
- ②働きやすい職場認証取得促進助成金（申請 33 社）
- ③PR 用ステッカーの制作配布（6 社 226 枚）
- ④働きやすい職場認証」ラッピングトラック
  - ・ラッピングトラックの走行（事業者 8 社／8 台）
  - ・トラック Fes 展示 [R8.2.15]
- ⑤就職面談会にて周知

### （2）労働環境改善対策の推進

- ①労働環境の改善に向けたセミナー
  - ・運送業における労使トラブル・SNS リスク管理セミナー[R7.11.7] 参加者 39 名

### （3）労働災害防止対策の推進

- ①労働災害防止に係る活動
  - 道路貨物運送業における労働災害防止を効果的に進めるため、愛知労働局による県下一斉パトロールに協力し、各支部にて合同パトロールを実施した。  
[局幹部合同 R7.9.26 小牧、県下 9 監督署合同 R7.9.18～10.10]
- ②健康起因事故防止セミナー等の開催
  - ・健康管理セミナー[R7.9.26] 参加者 52 名

### （4）愛知県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会の開催

地方協議会を愛知運輸支局と共同開催し、業界における諸問題を荷主や行政等と意見交換し情報共有を図った。[R7.11.10]

## 7. 研修事業

物流事業の総合的スキルを身に付けるため、ドライバー、事務職員、管理職等の職種や経験に合わせた研修カリキュラムの充実を図り、貸出型の適性診断（一般）と出張型の運行管理者一般講習も継続して行った。

### (1) 研修事業

#### ◇乗務員対象研修

ドライバー研修(基本プラン)	16回	101名
ドライバー研修(初任プラン)	16回	164名
ドライバー研修(一般プラン)	6回	42名
ドライバーキャリアアップ研修	10回	37名
乗務員研修(ドライバー運転1日、添乗指導者養成他)	94回	814名

#### ◇事務職・管理職対象研修

リーダー能力向上研修	2回	43名
事務員初級研修	1回	8名

#### ◇経営者・管理者・指導者対象研修

第33期 物流大学校講座	47社	64名
第29期 物流安全管理士講座	20社	31名

#### ◇会員独自の研修会等の開催支援(カスタマイズ研修等)

研修・講習・競技会等	344回	10,184名
------------	------	---------

### (2) 運転適性診断事業

◇初任診断	221回	2,584名
◇適齢診断	193回	777名
◇一般診断(研修、貸出)	187回	1,951名

### (3) 運行管理に関する講習事業等

◇基礎講習	7回	536名
◇基礎講習(出張)	2回	91名
◇一般講習	11回	878名
◇一般講習(出張)	16回	851名
◇運行管理者試験対策講座	4回	185名

### (4) 総受講者数

(受診者数含む)	19,341名
----------	---------

## 8. 災害物流対策事業

大規模災害の発生に備え、緊急輸送 BCP マニュアルの改定および各緊急輸送拠点における備蓄品等の整備に努めた。また、愛知県主催の災害物流訓練に積極的に参加協力したほか視察研修を実施するなど、災害対応に関しての体制づくりを積極的に推進した。

### (1) 事業継続計画 (BCP) の更新／緊急輸送体制の実効性確保

広域災害発生時に愛知県トラック総合会館および研修センターが効果的に活用できるよう、緊急輸送 BCP マニュアルを改定し、両施設で保有する資機材や防災設備等のメンテナンス、また新たにスターリンクや衛星電話等の通信機器等を整備した。次年度以降の緊急輸送車両データベースシステムの構築に向け、調査フォーマットを作成し支部理事に周知展開した。この他、新トラック総合会館における防災訓練を実施した。

### (2) 愛知県主催 災害物流訓練への参加

南海トラフ地震等の大規模災害へ備えるため、愛知県主催の災害物流訓練に参加協力した。

- ・第1回 [R7. 12. 9] 協力会員：1社 2両 災害物流専門家1名
- ・第2回 [R8. 2. 6] 協力会員：3社 3両 災害物流専門家1名

### (3) 視察研修事業の実施

災害対応に資する施設の視察及び意見交換を行った。

- ・一般社団法人石川県トラック協会との意見交換会 [R7. 11. 25]
- ・石川県産業展示館視察 [R7. 11. 25]
- ・珠洲市復興支援ツアーへの参加 [R7. 11. 26]

### (4) 災害物流専門家の育成と派遣方法の検討

全日本トラック協会と連携して行う「災害物流専門家研修」を実施した。

- ・第1回 [R7. 7. 24] 総合型 参加者 27名
- ・第2回 [R7. 9. 08] 総合型 参加者 13名
- ・第3回 [R7. 11. 12] 総合型 参加者 16名

また、愛知県災害物流円滑化検討会に参画し、「あいち災害物流の基本方針」への災害物流専門家業務の明確化や、県内市町村における輸送協力体制の現状把握等、行政と連携して諸課題の整理に努めた。

### (5) 総合防災訓練等への参加

- ◇防災訓練参加回数：11回
- ◇参加台数：15台
- ◇参加人員：26名

## 9. その他活動

### (1) 各種陳情要望

- ◇公明党 愛知県本部団体懇話会 (R7. 5. 24)
  - ・要望：トラック運送業界からの最重点要望事項
- ◇自由民主党 愛知県支部連合会 交通・運輸関係団体政策懇談会 (R7. 9. 3)
  - ・要望：トラック運送業界からの最重点要望事項
- ◇愛知県 大村知事・運輸振興議員連盟への政策要望 (R7. 12. 17)
  - ・要望：運輸事業振興助成交付金の安定交付地方創生臨時交付金を活用した燃油価格高騰補助
- ◇令和8年度 税制改正・予算に関する要望活動
  - ・要望：愛知県選出の衆参議両院議員

### (2) 賀詞交歓会の開催

- 日 時：R8. 1. 23
- 場 所：名古屋東急ホテル
- 参加者：256名

### (3) 支部活動の充実／部会機能の活動支援

本部・支部・研修センターが連携し、各種行事への参加に努めた。また、品目別部会、青年部会、女性部会の活動を支援するため、全日本トラック協会の各部会との情報交換等に努めた。

### (4) 未加入事業者の入会促進

- ◇適正化事業実施機関が行う巡回指導
- ◇中部運輸局愛知運輸支局講習会での説明(3回)

### (5) DX化の推進

協会事務局において、グループウェアやクラウドサーバー、勤怠管理システムによる適切な業務管理に加え、新たに策定した利用ガイドラインに基づき、業務用生成AI等の新ツールを柔軟に取り入れる体制を整備し、省力化により労働時間の短縮等に努めた。

### (6) 道路交通環境の整備に向けた取組

円滑な物流機能を確保するため、重要物流道路や渋滞箇所の改善、駐車スペースの確保等について会員事業者からの意見を取りまとめ、全日本トラック協会や愛知県名古屋市道路利用者会議に対し要望を行い、道路交通環境の整備促進を図った。

### (7) SDGs（持続可能な開発目標）のイベント後援

中部圏SDGs広域プラットフォームが、SDGsの機運醸成及びSDGsに取り組む自治体・企業等との連携強化を図り、中部圏の持続的な発展を目指して開催した「中部圏SDGsフェスティバル2025」について、後援を行った。

## ◎会 議

### 1. 会 議

◇理 事 会	6 回
◇常任理事会	11 回
◇正副会長会議	12 回
◇総務委員会	14 回
・業務施設運営専門委員会	5 回
◇交通環境・経営対策委員会	4 回
◇災害対策委員会	2 回
◇適正化事業特別推進委員会	2 回
◇研修事業運営委員会	2 回
・研修検討委員会	1 回
◇広報・労働委員会	4 回

### 2. 部会等

#### (1) 特別積合せ部会 (30 社)

輸送秩序の確立を図るため、「運営委員会（営業連絡会、幹事会）」「ブロック会議」（名古屋中・南、小牧、一宮、西三河、東三河の県内6ブロック）を開催し、諸問題について会員相互の情報交換を行い、連携を深めた。

#### (2) 青年部会 (129 社)

若手経営者の自己研鑽の場として、また設立 20 周年の節目の年として、様々なセミナーや会員交流事業等を三つの委員会（研修・事業・企画）で協議を重ね開催した。10 月には全ト協中部ブロック大会が愛知県にて開催され、全国の青年経営者との交流を深めた。その他、全国の他ブロック大会への参加、他団体青年組織との交流会を行い、積極的に意見交換を行った。今年度においても継続的な社会貢献活動や、AI 等の先進的要素を取り入れた活動を実施した。

#### (3) 女性部会 (32 社)

部会として2回にわたり研修会を開催し、法改正による業界への影響と今後の展望について理解を深めた。また、11月に全ト協 中部ブロック研修会を静岡県静岡市で開催し、他県女性部会との交流会を行い、部会活動について積極的に意見交換を行った。

#### (4) 品目別部会

##### ◇中部タンクトラック部会 (57 社)

石油委員会では、危険物取扱における安全確保及び未然事故防止を目的として、「荷卸し時の相互立会い」推進活動並びに「単独荷卸しに係る運行管理者研修」を初回講習及び再講習と2日間にわたり実施した。高圧ガス委員会では、2024年問題を乗り越えた後の物流の在り方をテーマとする意見交換

会を開催した。液体薬品委員会では、リスクマネジメントによる職場の安全確保を目的とする講習会を開催した。経営研究委員会では、運送業におけるAI活用に関するセミナーを開催し、会員に必要な情報の共有を図った。安心・安全に関しては、災害や事故等の不測の事態が発生した場合に、会員各社が協力して社会的影響を最小限に抑えることを目的とする相互援助協定「99 ネット中部」を継続した。また、全日本トラック協会における会議内容及び各部会員の課題について、会員相互の情報交換を積極的に行った。

#### ◇生コン部会（24社）

厳しい経済状況に対応すべく各種会議を定期的で開催し、会員が抱える経営課題について議論した。会員相互の情報交換を積極的に行ったほか、全日本トラック協会生コン部会を通じ、全国の部会員との連携強化や事故防止活動に努めた。

#### ◇セメント部会（18社）

荷主との懇談会等を開催し、適正運賃の収受の必要性やトラック運送業界が抱える問題の情報発信に努めた。会員向けセミナーでは、ハラスメントを防ぐ職場作りのポイントについて学んだ。また、全日本トラック協会セメント部会を通じ、全国の部会員との連携強化や事故防止活動に努めた。

#### ◇ダンプトラック部会（16社）

全日本トラック協会ダンプトラック部会における各種会議及びワーキンググループに積極的に参画した。法令を遵守する許可事業者の適正な活動を阻害する「白トラ行為」は深刻な問題であることから、業界の秩序を維持すべく、他県と活発な意見交換等を実施した。さらに、これらの協議を通じて得られた知見等を速やかに全部会員へ共有し、業界の適正化に向けた会員相互の連携及び協力体制を深めた。

#### ◇重量品鉄鋼部会（45社）

全日本トラック協会3部会（重量部会、鉄鋼部会、鉄骨・橋梁部会）の会議や研修会に出席し、特殊車両の通行に関する諸課題の改善に向け積極的に意見交換を行った。また、2月には、特殊車両通行確認制度に関する理解促進と知識習得を目的とした経営支援セミナーを開催し、部会員が情報収集できる機会を設けた。

#### ◇食料品部会（32社）

会員相互の連携強化及び情報共有を目的として、関連施設の視察を組み込んだ研修やセミナーを実施し、業界課題の解決に向けた知見を深めた。また、関係の深い愛知県冷蔵倉庫協会との意見交換会を実施し、関係機関との緊密な連携を図り、食料品輸送業界における持続的な発展に向けた取組を推進した。

#### ◇海上コンテナ部会（266社）

集中管理ゲート及び SOLAS 条約に基づく出入り管理情報システムの管理・運用を行うとともに、「国際海上コンテナの安全輸送ガイドライン」の周知状況等について、関係行政機関や関係団体と意見交換を行った。また、毎月ターミナルパトロールを実施し、構内ルールの遵守及び安全運行の徹底を呼び掛けるとともに、港湾道路における路上駐車シャーシの改善指導を行った。

さらに、蟹江警察署、愛知運輸支局等と合同で緊締装置に関する街頭指導を実施し、横転事故の防止に努めた。またドライバーの交通安全意識の一層の向上を目的として、蟹江警察署の協力のもと、交通安全講習会を開催した。

このほか、名古屋港管理組合及び飛島村役場と合同で、「クリーンキャンペーン」と題した地域清掃活動を実施した。名古屋港におけるコンテナ清掃・洗淨問題等の付帯作業の改善に向けて、海上コンテナ部会の運営委員及び実務委員をもって構成する「コンテナ清掃・洗淨問題改善プロジェクトチーム」を設置し、中部運輸局等の関係機関と情報共有を図りながら、課題整理及び改善に向けた検討を行った。

#### ◇引越部会（25社）

セミナーを開催し、人材採用について学ぶとともに、部会独自のホームページを活用して部会員へ最新情報を積極的に提供した。引越講習（基本・管理）には当部会からも多数参加し、引越運送約款を中心とした基礎知識の習得・再確認および専門知識の習得に努めた。

## ◎庶務

### 1. 会 員

令和8年3月31日現在 会員総数 2,716社

支 部	会員数	支 部	会員数
名古屋第一支部	206	尾 西 支 部	516
名古屋第二支部	207	知 多 支 部	270
名古屋第三支部	230	西 三 支 部	424
名古屋第四支部	206	東 三 支 部	248
尾 東 支 部	409	合 計	2,716

※入会：61社・退会：39社

### 2. 役 員

◇役員数 (R8. 3. 31 現在)

- ・会 長 1名
- ・副 会 長 6名
- ・常 任 理 事 26名
- ・理 事 59名
- ・専 務 理 事 2名
- ・常 務 理 事 1名
- ・監 事 3名

### 3. 総 会

第19回 通常総会 R7. 6. 10 (名古屋東急ホテル)

### 4. 表彰関係 (敬称略)

#### (1) 国土交通大臣表彰

◇道路運送事業等運転者永年勤続

(株)伊藤陸運 運転者 1名

#### (2) 中部運輸局長表彰

◇事業役員 (株)竹豊物流 代表取締役社長 加藤 正人

#### (3) 中部運輸局愛知運輸支局長表彰

◇運転者 3名

◇団体職員 1名

#### (4) 中部運輸局優良事業者表彰(安全性優良事業所)

◇16事業所

(5) 中部運輸局愛知運輸支局優良事業者表彰(安全性優良事業所)

◇15 事業所

(6) 警察関係表彰

◇交通栄誉章「緑十字金章」

・運転者 1名

◇交通栄誉章「緑十字銀章」

・運転者 1名

◇中部管区警察局長・中部交通安全協会協議会長連名表彰

・運転者 4名

◇交通栄誉章「緑十字銅章」

・運転者 13名

◇愛知県警察本部長・愛知県交通安全協会会長連名表彰

・運転者 36名

(7) 全日本トラック協会表彰関係

◇全ト協表彰規程による表彰

・事業役員	司運輸(株)	代表取締役	郷司	満
	名古屋物流サービス(株)	代表取締役	浅井	規孝
	(株)OTSUKA	代表取締役社長	大塚	康洋
	(株)トップライン	代表取締役	中嶋	洋子
	大竹配送(有)	取締役会長	大竹	和利
	JFE物流中部(株)	代表取締役社長	高田	秀一
	宮崎運輸(株)	取締役会長	梅村	昇
	協進運輸(株)	代表取締役	鈴木	具美

・優良運転者 5名

・団体職員 2名

◇優秀運転者顕章

・金十字章 50名

・銀十字章 134名

(8) 全ト協「正しい運転・明るい輸送運動」表彰

◇9 事業所

名古屋第一支部 (株)エスティケー  
名古屋第二支部 森川運輸(株)  
名古屋第三支部 港大宝運輸(株)  
名古屋第四支部 服部鋼運(株)  
尾東支部 共同輸送(株)中京物流センター  
尾西支部 ユニオン運輸(株)  
知多支部 東山物流(株)  
西三支部 (株)クリエイト  
東三支部 (株)ツグリク

## 令和8年度トラック関係施策に関する要望と結果について

要望事項	結果
<p>●税制改正関連要望事項</p>	
<p>1. 自動車関係諸税の簡素化・軽減等</p>	
<p>(1) 軽油引取税の暫定税率廃止</p> <p>(2) 自動車関係諸税の簡素化・軽減等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽油引取税の暫定税率については、令和7年11月5日に与野党が、令和8年4月1日から廃止することで合意した。</li> <li>・軽油引取税の暫定税率の廃止が規定された、地方税法等の一部改正案が令和8年3月31日の参議院本会議で可決・成立し、4月1日に軽油引取税の暫定税率が廃止された。</li> <li>・自動車関係諸税の見直しについては、「日本の自動車戦略やインフラ整備の長期展望等を踏まえるとともに、「2050年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的に貢献するものでなければならぬ」とい。(中略)自動車関係諸税を負担する自動車ユーザーの理解にも資するよう、受益者負担・原因者負担といった課税の考え方や、これまでの沿革等を踏まえつつ、使途の明確化を図るとともに、受益と負担の対応関係を分かりやすく説明していく。その際、中長期的には、データの利活用による新たなモビリティサービスの発展等、自動車の枠を超えたモビリティ産業の発展に伴う経済的・社会的な受益者の広がりや保有から利用への移行等を踏まえるとの考え方を踏まえつつ、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点から、車体課税・燃料課税を含め総合的に検討し、見直しを行う」とされた。(与党税制大綱 P26)</li> <li>・令和10年度以後における自動車税のあり方については、自動車の重量及び環境性能に応じた公平・中立・簡素な税負担の仕組み等について検討し、令和9年度税制改正において結論を得るとされた。その際、以下の点に留意するものとされた。(与党税制大綱 P26-27)</li> <li>⇒ 現行の自動車税及び軽自動車税におけるバス・トラック等や営業用自動車に対する課税のあり方との整合性</li> </ul>
<p>(3) 走行距離課税の導入反対</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・走行距離課税については、導入されなかった。</li> </ul>
<p>(4) 運輸事業振興助成交付金制度の継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年11月5日の与野党合意により、令和8年4月1日に軽油引取税の暫定税率が廃止されることとなる中で、運輸事業振興助成交付金制度については、軽油引取税の暫定税率が設けられた際に創設された制度であったことから、その維持については極めて厳しい状況にあったことを受け、与野党の関係国会議員に交付金の必要性や重要性を訴え、交付金制度の維持と財源の確保を粘り強く要望した。</li> <li>・交付金制度について規定された運輸事業振興助成法について、第1条の趣旨を改正し、同法について令和13年3月31日までの5年間効力を持つこととする内容の法案について、与野党の関係国会議員の理解を得て、令和7年12月15日に国会に提出された。</li> <li>・令和8年1月に衆議院が解散され、同法案は廃案となったが、衆議院総選挙後に、同法案の早期の国会提出と年度内成立を目指し、与野党の関係国会議員に対し積極的に要望活動を展開した。その結果、12月に国会提出された法案と同じ内容で、日切れ法案としてあらためて国会に法案を提出することについて与野党の理解を得ることができ、最終的には3月31日の参議院本会議で可決・成立し、交付金制度は令和13年3月31日まで継続されることとなった。</li> </ul>

## 令和8年度トラック関係施策に関する要望と結果について

要望事項	結果
(5) 自動車重量税のエコカー減税の延長	・自動車重量税のエコカー減税については、減免区分の基準となる燃費基準の達成度を引き上げた上で2年延長することとされた。(P94-98)
(6) 自動車重量税のASV（先進安全自動車）特例措置の延長・拡充	・側方衝突警報装置等を装備した貨物自動車等に係る自動車重量税率の特例措置の適用期限を令和10年8月31日まで延長された。(P99)
(7) 自動車税環境性能割特例措置の延長	・自動車税環境性能割は、令和8年3月31日をもって廃止された。(P1,P98)
(8) 自動車税種別割のグリーン化特例の延長	・適用期限が2年延長された。(P98)
(9) 自動車関係諸税における營自格差の拡充	・営業用車両及びバス、トラック等の車両の取扱いについては、「これらの車両が地域公共交通、物流等の分野において果たしている公共的な役割の重要性や、それを十分に考慮した營自格差等を検討し、令和9年度以降の税制改正において結論を得る。」とされた。(与党税制大綱 P29) ・燃料電池自動車及び天然ガス自動車に係る同様の負担のあり方については、今後、検討することとされた。(与党税制大綱 P29)
2. 特例措置の延長	
(1) 少額資産即時償却の延長	・適用要件を見直した上で、適用期限が3年延長された。(P56,P70)
(2) 地方拠点強化税制の延長	・適用要件を見直した上で、適用期限が2年延長された。(P68-69)
3. その他税制に係る要望	
(1) トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用	・固定資産税の軽減措置の適用については、認められなかった。
(2) 自動車重量税の道路特定財源化	・自動車重量税の道路特定財源化については、認められなかった。
(3) 物流拠点の特例措置の適用	・固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について見直しを行った上で、適用期限が2年延長された。(P42)

※( )内は令和8年度税制改正大綱の該当ページ

# 令和8年度トラック関係施策に関する要望と令和7年度補正・令和8年度当初予算の主な内容

## 要望事項

## 予算の主な内容

### ● 予算・施策関係要望事項

#### 1. 「2030年度に向けた政府の中期計画」への対応にかかる支援

#### 2. 燃料価格高騰への支援

#### 3. 環境・交通安全対策に係る支援

#### 4. 施策要望

○令和7年度補正予算については、令和7年12月16日に成立した。  
○令和8年度予算については、令和8年4月7日に成立した。

#### (○国交省関係) [P8～P13]

- ①物流の効率化(R8当初予算 25.45億円、R7補正予算 57.3億円)
- ②商慣行の見直し(R8当初予算 0.68億円、R7補正予算 4.61億円)
- ③荷主・消費者の行動変容等(R8当初予算 0.1億円、R7補正予算 8.35億円)
- ④財政投融資を活用した物流施設・DX・GX投資の支援(R8当初予算 24億円、R7補正予算 95億円)
- ⑤自動車運送事業の安全総合対策事業(R8当初予算 19.13億円)
- ⑥先進安全自動車の整備環境の確保事業(R8当初予算 3.92億円)

#### (○環境省関係) [P14～P17]

- ①環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(R8当初予算 33.02億円)＜国交省連携事業＞
- ②商用車等の電動化促進事業(R7補正予算 300億円)＜経産省・国交省連携事業＞
- ③サステナブル倉庫モデル促進事業(R7補正予算 48億円の内数)＜国交省連携事業＞
- ④運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業(R8当初予算 14.15億円)  
＜一部農水省・国交省連携事業＞

#### (○経済産業省関係) [P18]

- ①トラック輸送における更なる省エネルギー推進事業/新技術活用によるサプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業(R8当初予算 62億円の内数)

#### (○農林水産省関係) [P19]

- ①持続可能な食品等流通総合対策事業(R8当初予算 4.2億円)
- ②食品等物流合理化緊急対策事業(R7補正予算 19.67億円)

#### (○厚生労働省関係) [P20～P25]

- ①業務改善助成金(R8当初予算 21億円、R7補正予算 352億円)
- ②働き方改革推進支援助成金(R8当初予算 101億円)
- ③中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業(R8当初予算 30億円)
- ④キャリアアップ助成金(R8当初予算 1,022億円)
- ⑤両立支援等助成金(R8当初予算 392億円)

(○重点支援交付金の追加) [P26]  
・推奨事業メニュー(R7補正予算 2兆円)